



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年11月11日

上場会社名 日本道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 宣男
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 三浦 武 TEL 03-3571-4051
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	58,198	△4.3	2,117	△8.9	2,078	△1.9	1,235	△2.6
28年3月期第2四半期	60,787	△6.4	2,323	5.8	2,118	△16.5	1,268	△14.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,088百万円 (△52.9%) 28年3月期第2四半期 2,313百万円 (△8.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	14.05	—
28年3月期第2四半期	14.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	133,003	74,202	55.7	842.32
28年3月期	142,698	74,609	52.2	846.94

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 74,054百万円 28年3月期 74,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	17.00	17.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	△13.2	4,700	△52.4	4,800	△50.8	3,000	△38.9	34.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	97,616,187株	28年3月期	97,616,187株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	9,699,423株	28年3月期	9,696,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	87,918,689株	28年3月期2Q	87,985,111株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	△ 20.9	2,800	△ 65.3	2,900	△ 64.8	1,800	△ 55.4	20.47

(注) 当四半期における業績修正の有無：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 個別財務諸表等	10
(2) 独占禁止法違反の容疑等について	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、景気の弱さはみられますが、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設関連動向において、公共投資は微増ありますが、総じて弱い動きとなっております。また、住宅建設は持ち直しており、民間設備投資も堅調に推移するとみられます。

このような状況下、当社グループの業績は、工事受注高は577億4千4百万円（前年同期比5.0%減）、完成工事高は457億3千7百万円（同4.8%減）、総売上高は581億9千8百万円（同4.3%減）となり、利益につきましては、営業利益21億1千7百万円（同8.9%減）、経常利益20億7千8百万円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億3千5百万円（同2.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は457億8千1百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は13億9千6百万円（同18.5%減）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は122億9千4百万円（同9.3%減）、営業利益は18億8千7百万円（同2.4%増）となりました。

（賃貸事業）

売上高は30億6百万円（同4.1%増）、営業利益は1億3千1百万円（同17.9%増）となりました。

（その他）

売上高は9億9千3百万円（同22.5%増）、営業利益は1億3千7百万円（同85.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,330億3百万円（前連結会計年度末比96億9千4百万円減）となりました。主な要因は、未成工事支出金が19億7千4百万円増加したものの、現金預金が11億3千8百万円、受取手形・完成工事未収入金等が140億円減少したことによります。

負債合計は、588億1百万円（同92億8千7百万円減）となりました。主な要因は、未成工事受入金が19億8千6百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が102億3千8百万円、未払金が27億8千8百万円減少したことによります。

純資産合計は、742億2百万円（同4億7百万円減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を12億3千5百万円計上し、株主配当金14億9千4百万円を支払ったことによります。

キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より11億3千8百万円資金が減少し、335億5千9百万円（前第2四半期連結累計期間は294億2百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により、資金は27億1千7百万円の増加（前年同期は2千8百万円の減少）となりました。主な要因は、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動により、資金は23億4千万円の減少（同19億8千8百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動により、資金は14億3千5百万円の減少（同21億4千7百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、概ね期首計画で想定した範囲内であることから、現時点では平成28年5月13日に公表しました業績予想の内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,698	22,560
受取手形・完成工事未収入金等	55,578	41,578
有価証券	10,999	10,999
商品	1,870	1,671
未成工事支出金	1,416	3,390
原材料	728	721
その他	11,418	15,293
貸倒引当金	△87	△86
流動資産合計	105,623	96,129
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,560	14,664
その他(純額)	13,568	13,628
有形固定資産合計	28,128	28,292
無形固定資産	476	484
投資その他の資産		
投資有価証券	7,746	7,403
その他	1,183	1,148
貸倒引当金	△460	△454
投資その他の資産合計	8,469	8,097
固定資産合計	37,074	36,874
資産合計	142,698	133,003
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,478	23,240
短期借入金	5,840	5,920
未払金	12,944	10,156
未成工事受入金	1,624	3,610
完成工事補償引当金	46	45
工事損失引当金	66	60
独占禁止法関連損失引当金	1,420	1,405
その他	6,050	7,891
流動負債合計	61,471	52,329
固定負債		
長期借入金	4,140	4,120
退職給付に係る負債	1,258	1,228
その他	1,218	1,123
固定負債合計	6,617	6,471
負債合計	68,088	58,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,540	14,540
利益剰余金	47,286	47,027
自己株式	△1,663	△1,664
株主資本合計	72,453	72,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,853	2,650
為替換算調整勘定	△357	△317
退職給付に係る調整累計額	△486	△472
その他の包括利益累計額合計	2,009	1,860
非支配株主持分	147	148
純資産合計	74,609	74,202
負債純資産合計	142,698	133,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	60,787	58,198
売上原価	54,033	51,579
売上総利益	6,754	6,619
販売費及び一般管理費	4,430	4,501
営業利益	2,323	2,117
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	58	94
団体定期保険受取配当金	57	35
その他	83	61
営業外収益合計	216	204
営業外費用		
支払利息	24	22
為替差損	389	213
その他	7	8
営業外費用合計	421	243
経常利益	2,118	2,078
特別利益		
固定資産売却益	11	33
その他	—	2
特別利益合計	11	35
特別損失		
固定資産除却損	38	40
投資有価証券評価損	—	62
特別損失合計	38	102
税金等調整前四半期純利益	2,091	2,010
法人税、住民税及び事業税	313	359
法人税等調整額	500	414
法人税等合計	814	773
四半期純利益	1,277	1,237
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,268	1,235

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,277	1,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	790	△202
為替換算調整勘定	264	40
退職給付に係る調整額	△19	14
その他の包括利益合計	1,036	△148
四半期包括利益	2,313	1,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,304	1,087
非支配株主に係る四半期包括利益	8	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,091	2,010
減価償却費	1,586	1,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	△6
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△114	△30
受取利息及び受取配当金	△75	△107
支払利息	81	79
固定資産除却損	38	40
賃貸資産除却損	61	88
賃貸資産の取得による支出	△267	△205
売上債権の増減額 (△は増加)	17,796	13,905
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△903	△1,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	216	204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,567	△10,200
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	429	1,986
未払金の増減額 (△は減少)	△5,030	△2,317
その他	△907	200
小計	3,381	5,321
利息及び配当金の受取額	75	107
利息の支払額	△81	△79
法人税等の支払額	△3,404	△2,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28	2,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,714	△2,044
その他	△273	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,988	△2,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80	80
長期借入金の返済による支出	△20	△20
配当金の支払額	△2,199	△1,494
その他	△8	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,147	△1,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,205	△1,138
現金及び現金同等物の期首残高	33,641	34,698
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△32	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,402	33,559

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,026	9,716	2,447	60,190	597	60,787	—	60,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	3,832	440	4,313	212	4,526	△4,526	—
計	48,066	13,548	2,888	64,503	810	65,314	△4,526	60,787
セグメント利益	1,712	1,843	111	3,668	74	3,742	△1,418	2,323

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,418百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,428百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,737	9,132	2,549	57,420	778	58,198	—	58,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	3,162	456	3,661	214	3,876	△3,876	—
計	45,781	12,294	3,006	61,082	993	62,075	△3,876	58,198
セグメント利益	1,396	1,887	131	3,415	137	3,552	△1,435	2,117

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,435百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,443百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 個別財務諸表等

①四半期貸借対照表

(単位 百万円、%)

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	17,990		18,309	
受取手形・完成工事未収入金等	51,312		36,874	
有価証券	10,999		10,999	
商品	404		397	
未成工事支出金	1,233		2,520	
原材料	696		696	
短期貸付金	23		583	
その他	4,841		7,417	
貸倒引当金	△ 69		△ 67	
流動資産合計	87,432	66.0	77,732	63.6
II 固定資産				
有形固定資産				
土地	14,465		14,568	
その他	10,535		10,344	
有形固定資産合計	25,000		24,912	
無形固定資産	371		365	
投資その他の資産				
投資有価証券	8,354		8,021	
長期貸付金	11,384		11,223	
その他	541		526	
貸倒引当金	△ 600		△ 580	
投資その他の資産合計	19,680		19,191	
固定資産合計	45,053	34.0	44,469	36.4
資産合計	132,486	100	122,201	100

(単位 百万円、%)

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形・工事未払金等	29,653		19,055	
短期借入金	5,340		6,850	
未払金	12,559		9,948	
未成工事受入金	1,521		3,102	
完成工事補償引当金	46		45	
工事損失引当金	66		60	
独占禁止法関連損失引当金	1,420		1,405	
その他	6,196		6,981	
流動負債合計	56,805	42.9	47,449	38.8
II 固定負債				
長期借入金	4,140		4,120	
退職給付引当金	525		508	
その他	2,110		1,985	
固定負債合計	6,776	5.1	6,614	5.4
負債合計	63,581	48.0	54,063	44.2
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	12,290	9.3	12,290	10.1
資本剰余金	14,536	11.0	14,536	11.9
利益剰余金	40,890	30.9	40,327	33.0
自己株式	△ 1,663	△ 1.3	△ 1,664	△ 1.4
株主資本合計	66,054	49.9	65,489	53.6
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	2,850	2.1	2,647	2.2
評価・換算差額等合計	2,850	2.1	2,647	2.2
純資産合計	68,904	52.0	68,137	55.8
負債純資産合計	132,486	100	122,201	100

(注) 1. この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

②四半期損益計算書

(単位 百万円、%)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	51,881	100	48,008	100
II 売上原価	46,698	90.0	42,988	89.5
売上総利益	5,182	10.0	5,019	10.5
III 販売費及び一般管理費	3,647	7.0	3,661	7.7
営業利益	1,535	3.0	1,358	2.8
IV 営業外収益	277	0.5	251	0.5
V 営業外費用	242	0.5	120	0.2
経常利益	1,570	3.0	1,489	3.1
VI 特別利益	9	0.0	18	0.0
VII 特別損失	38	0.0	97	0.2
税引前四半期純利益	1,541	3.0	1,410	2.9
税金費用	558	1.1	478	1.0
四半期純利益	982	1.9	931	1.9

(注) 1. この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては、一部要約しております。

③四半期受注の概要

受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成29年3月期第2四半期	53,499	△ 17.3
平成28年3月期第2四半期	64,717	△ 4.7

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。

2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

内訳

	前年同四半期 (平成28年3月期 第2四半期)		当四半期 (平成29年3月期 第2四半期)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
建設事業	54,772	(84.6)	43,892	(82.0)	△ 10,880	△ 19.9
製造・販売事業	9,882	(15.3)	9,549	(17.9)	△ 332	△ 3.4
その他	62	(0.1)	57	(0.1)	△ 4	△ 7.9
合計	64,717	(100)	53,499	(100)	△ 11,217	△ 17.3

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。

(2) 独占禁止法違反の容疑等について

当社は、平成28年9月6日に、東日本高速道路株式会社東北支社発注の東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反により公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。同違反については東京地方検察庁から起訴されておりましたが、平成28年10月6日に東京地方裁判所において当社に対する罰金刑及び当社元従業員に対する懲役刑（執行猶予付き）の判決を受け、それぞれの刑が確定いたしました。平成28年9月21日には、東日本高速道路株式会社関東支社発注の東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反により公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。今後は、行政当局からの処分により受注活動に影響が生じることが予想されますが、概ね期首計画で想定した範囲内と考えております。

また、平成28年8月2日には東京都等が発注する舗装工事の入札に関し、平成28年9月29日には神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格に関し、独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。これらの件につきましても、結果として業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、公正取引委員会による調査に全面的に協力するとともに、このような事態に至りましたことを厳粛かつ真摯に受け止め、独占禁止法その他の関係法令を順守した事業活動の推進に向け、全社をあげて取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。